

【論文】

東アジアフードシステムの構造変化と域内循環メカニズム

下渡 敏治*

はじめに

小稿の目的は、1970年代末以降における東アジア地域のフードシステムと食料貿易に生じた諸変化およびそれをもたらした諸要因を、さまざまな視角から明らかにすることにある。ここでいう東アジアとは、日本、中国、アジアNIEs(韓国、台湾、香港、シガポール)およびASEAN 4(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)を指し、北東アジアという場合には、日本、中国、韓国、台湾、香港が主たる対象となる。

ここでの中心的な問題意識は、1970年代以降、東アジア地域のフードシステムに生じた構造的な諸変化の内容ならびにその内生的な要因を、中長期的なレンジから検討し、フードシステム相互の関係が、どのように進展しつつあるかを、できるだけ統計数字によってフォローすることにある。入手しうる統計データの関係上、分析の期間を1992年までに限定し、それ以降については可能なかぎりで言及するにとどめざるを得ない。

1. 東アジアフードシステムの経過の概観

東アジアについて、表1に示すように、フードシステムの動向を辿ってみると、いくつかの特徴が目につく。まず、フードシステムの構造変化をもっとも鋭く反映する農業シェアの変化をみると、1965年以降、中国を含めてGDPに占める農業シェアと国際競争力¹⁾の低下が顕著である。工業化以前には二桁台を維持してきた農産物輸出シェアも、1970年代の工業化開始以降、急速にそのウエイトが低下し、アジアNIEsに至っては世界輸出に占める農産物シェアは微々たるものとなっている。ASEAN 4・中国についても、従来の農産物に代わって繊維製品を主とする労働集約財の生産が拡大し、それらの製品輸出が経済活動のうえで重要な地位を占めるようになっていく。北東アジアにくらべて経済の成長速度が緩慢な東南アジア諸国において、農業シェアの低下が急速である。農業の生産性のうえでは、近代投入財(肥料、農薬)の多投によって集約的な農業を展開する北東アジアで主要穀物の生産性(単位収量)が高く、東南アジアは概して低い²⁾。

* 当学科助教授

表1 東アジアにおける農業シェア、比較優位、土地生産性の推移

	農業シェア (%)						農産品の比較優位		穀物の単位収量(kg/ha)			
	雇用		国内生産		農業輸出		指数		米		メイズ	
	1965	1995	1965	1995	1965	1995	1965	1990	1975	1995	1975	1995
韓国	55	15	38	8	25	5	0.9	0.4	5324	6101	1715	4118
台湾	47	18	27	4	54	6	2.1	0.4	3156	4583	2773	4196
インドネシア	71	53	56	19	53	22	2.0	1.5	2630	4515	1187	2362
マレーシア	59	20	28	12	59	37	2.2	2.6	2661	3129	1281	1800
フィリピン	58	41	26	22	84	26	3.1	1.9	1721	2890	839	1556
タイ	82	41	32	12	84	45	3.2	3.2	1825	2364	2426	3154
中国	81	52	44	22	48	17	1.8	1.2	3518	6066	2542	5087
日本	26	6	9	2	7	1	0.2	0.1	4810	5440	—	—

資料：1) 農業シェア：アジア開発銀行Key Indicators of Developing Asian and Pacific CountriesおよびTaiwan Statistical Databook, 農業白書(日本)。

2) 農産品比較優位：Anderson, K. Changing Comparative Advantages in China: Effects on Food, Feed and Fibre Markets. Paris: 1991, OECD. Tables 3.3-3.8. 算出方法は注1) 参照。

3) 単位収量：1) に同じ。

注：輸出シェアは世界総輸出に占める当該国のシェアを表す。

第2に、経済発展にともなう所得の上昇は、これらの地域に畜産物や果実・野菜といった青果物需要の増加をもたらし、東アジアに共通する狭小な耕地での生産の拡大を求めている。農業の競争力が低下する一方、農民はより高い収益を求めて畜産物や野菜・果樹の生産に乗り出し、とりわけ畜産物生産については輸入飼料に依存した大規模生産が出現している。一方、北東アジアでは過去30年間、農業総生産に占める畜産物や青果物(果実・野菜)の生産シェアが飛躍的に拡大したが、しかしそうした生産拡大とは裏腹に100%近くに達していた畜産物自給率は長期低落を余儀なくされている。それに対し、農業が経済の基幹的な産業部門となっているASEAN 4では、むしろ食料自給率が高まる傾向にあり、とりわけ熱帯の農業大国タイ、インドネシアにおいてそれが顕著に現れている³⁾。

第3に、所得の増加や都市化の進展は、加工食品の購入や外食への支出増加をもたらし、食生活の洋風化と高度化を促している。東アジアでは一般的に1人あたりGDPが2,000ドルに達すると加工食品や外食への支出が増える傾向にあり⁴⁾、既に1人当たりGDPが2,000ドルを上回っているASEAN 4や中国沿海の都市部において、加工食品と外食産業の市場拡大が急テンポで進展している。こうした加工食品の需要拡大は、食品工業や外食産業の発展を促すと同時に、それらの原材料を賄うために、原料の海外依存を強め、国内農業資源との分離を促している⁵⁾。

2. 経済発展と東アジアフードシステム

1970年代から現在に至る東アジア経済の発展パターンは、輸出志向型の経済発展であった。東アジア諸国が掲げた政策目標は、輸出志向型工業化による先進工業国のキャッチアップにおかれた。そのために、工業化と並行して、国家規制を廃して自由経済を理念とする外資導入政策を採用した。外資導入による東アジア経済の活性化のための施策は以下の4点に要約されよう。すなわち、①外資導入の自由化、規制緩和、②外資に対する優遇措置、③個人と法人の税率の引き下げ、④外資導入のためのインフラ整備である。

外国企業のホスト国での企業活動への規制緩和を行い、税率の引き下げを断行することで、外資の投資意欲を促すという政策は、外資流入と技術移転による高い経済成長を実現した点では、大方の東アジア諸国にとって満足できる成果であったといえよう。

こうした東アジア経済発展の集約的成果を示す指標として、ここでは1人あたりGDPの大きさ、つまり所得水準の成長率をあげておこう。表2に示すように、アジアNIEsの所得水準はすでに先進国レベルに達し、ASEAN 4も2,000ドル台の中所得水準にある。最後発の中国だけが未だ1,000ドルを大きく下回っているが、しかし改革開放以降の経済の躍進はめざましく、沿海地域に限定すればおおむね1,000ドルの水準に達している。

いわゆる東アジアには、世界人口のほぼ30%が集中し、そのGDP比率は世界全体の50%弱に達する。人口規模では、中国の12億人からシンガポールの300万人まで、1人あたり

表2 東アジア経済の成長率

	人口 (百万人)	1人あたり GDP (ドル)		GDP 規模 (億ドル)		GDP 成長率 (%)	
	1996	1987	1996	1987	1996	1970-80	1980-95
韓 国	45	2690	10073	1130	4555	9.6	8.6
台 湾	21	5400	12244	1080	2608	9.9	7.8
香 港	6	8260	23207	450	1436	9.2	6.1
シンガポール	3	7940	25280	200	726	8.3	8.3
NIEs 計	75	6073	17701	2860	9325	9.3	7.7
タ イ	60	840	2786	450	1666	7.1	8.4
マレーシア	20	1800	4264	290	857	7.9	7.5
インドネシア	194	500	1023	770	1982	7.2	6.7
フィリピン	70	590	1056	340	741	6.0	2.5
ASEAN4 計	344	933	2282	1850	5246	7.1	6.3
中 国	1211	279	571	600	6914	—	10.1
日 本	125	15770	40845	19260	5兆 1139	4.3	4.1

資料：アジア開発銀行：Key Indicator of Developing Asian and Pacific Countries, 1985-97. Taiwan Statistical Databook 1996, UN, Statistical Yearbook for Asia and the Pasific 1995. さくら銀行「アジア太平洋ニュースレポート付録」No.70, 1996.

GDPでは、日本の41,000ドルから中国の571ドルまで大きな開きがあり、この地域の多様性を物語っている。1970年代以降、この地域は経済的にめざましい躍進を遂げ、日本(4.1%)、フィリピン(2.5%)を別にすれば、いずれも6%台から10%台の高い成長率を維持している。上述したように、東アジアの経済発展はGDPに占める農業部門のウエイトを大きく低下させており、現在もなおGDPのおよそ20%を農業に依存する中国、フィリピン、インドネシアを除いて、日本、アジアNIEsは一桁台へ、ASEAN 4は10%台へとその比重を低めている。つまり、東アジア経済が農業などの第一次産業に大きく依存した時代は過去のものとなり、その経済構造は高度化し、多様化している。

いうまでもなく東アジアにおける経済構造の高度化、多様化は、これらの地域のフードシステムにも大きな変革をもたらしている。1985年から1994年の10年間に東アジア諸国の食品工業の付加価値額は、韓国で3倍、香港で2.4倍、フィリピンで16倍、タイで4倍、インドネシアで4.5倍、シンガポールで1.2倍、マレーシアで77倍、最後発の中国でも5.6倍の増加を示している⁶⁾。こうした食品工業の付加価値額の上昇は、東アジアにおける食料消費パターンの変化と、そこでの加工食品に対する需要の拡大を示すものであるが、同期間に諸外国から輸入された食料(加工品を含む)も、韓国で486%、台湾で475%、香港で533%、シンガポールで592%、ASEAN 4ヶ国で443%と急速な伸びを示しており⁷⁾、国内生産のみならず輸入を含め、食生活の多様化、食料消費の高度化が顕著であったことを窺わせる。

3. 東アジアフードシステム圏の生成と域内循環メカニズム

いわゆる東アジアに位置する国々の経済的な結合・提携関係が極めて緊密なものであることは、1997年の秋、この地域で連鎖的に発生した通貨危機とそれが引き金となって東アジア全体を覆っている経済危機からも容易に推察されることである。フードシステム相互の関係もそうした経済活動の一部として、そのメカニズムに深く組み込まれるようになってきている。

1960年代末以降のグリーンレボリューション(緑の革命)の進展によって基礎的食料の国内自給が達成されるまでの間、東アジア諸国の大部分は恒常的な食料不足に喘いできた。そして、小規模生産と低生産性を基本的特徴とする東アジアの食料供給システムは、タイ、ミャンマー、ベトナムといった食料余剰国を除いて、概ね自給自足を原則とする自己完結的なフードシステムを形成してきたといえよう⁸⁾。

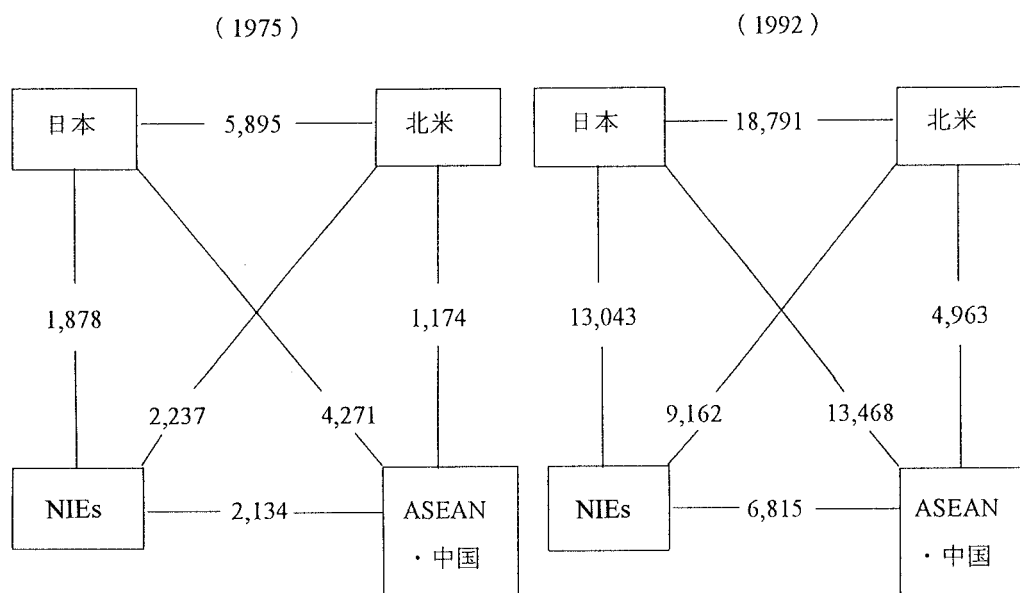
この一国完結型のフードシステムが、域内市場でのフードシステム相互の連結・提携関係によるリージョナルなフードシステム圏(東アジアフードシステム圏)へと変容しはじ

めたのは、輸出志向型の工業化によって経済発展が軌道に乗った1970年代半ば以降である。もちろん、輸出用の原料農産物や熱帯産品を生産する大規模な商業的農業生産は、植民地時代からおこなわれてきたが、これらの商業的農業生産は、国内の食料供給システムとは切り離され、需要先（主に先進工業国）のフードシステム（原料調達システム）に組み込まれてきたのである。したがって、東アジア諸国が一国完結型のフードシステムから脱却し、域内および域外のフードシステムとの相互関係を深化させてきたのは1980年代後半になってからといってよい。

図1の日本、北アメリカ、アジアNIEs、ASEAN 4・中国の4極相互間の食料の貿易フロー（輸出プラス輸入）に示したように、1975年当時、東アジア（アジアNIEs、ASEAN 4・中国）は既に米国とともに、わが国の食料貿易の最大の取引相手先（6,149百万ドル、北米5,895百万ドル）であった。当時のアジアNIEsの最大の食料貿易の相手先は米国であり、日本との取引規模を上回っていた。他方、ASEAN 4・中国の対米貿易へのプレゼンスすなわち食料品の輸出額は小さく、むしろ日本との食料貿易に大きく依存してきた。そして1992年になると、日本の食料貿易の相手先としての東アジア諸国（以下「東アジア」と呼び、日本を含む東アジアと区別する）の比重がより一層高まり、2番目の貿易相手先で

図1 4極相互間の食料の貿易フロー

（単位：百万ドル）



資料：「アジア太平洋地域貿易マトリックス：産業別1975-95」より算出。

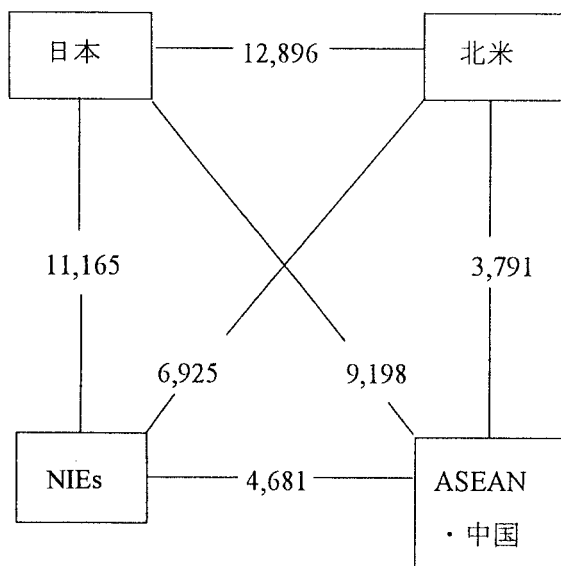
ある北米との取引額を大きく上回った。

つまり、1975年当時でみると、「東アジア」の対日本、対北米間の食料の貿易規模はかなり拮抗したものであったが、1992年になるとその差は1.4倍に拡大した。またアジアNIEsと北米間の食料貿易も4倍(9,162百万ドル)に拡大したが、それは対日本との取引額の増加(6.9倍)を大きく下回っている。同様に、ASEAN 4・中国の北米との取引額も4倍に増えたが、取引の絶対額では日本との取引の3分の1の規模に留まっており、しかもその取引額は対アジアNIEsとの取引額(6,815百万ドル)を大きく下回っている。

これらの事実は、経済発展とともに東アジア域内市場でのフードシステム相互の関係がよりいっそう緊密なものとなり、近隣諸国が豊になることによって、自国への食料需要が増加し、食料の相互取引によって大きな利益が生みだされるようになったことを意味する。図2に、同期間内における4極間の貿易フローの増加額を示した。過去17年間に、日本と北米との間では、取引額が12,896百万ドル増加したが、しかしそれは日本と東アジア間の取引額の増加分20,363百万ドルのおよそ60%にとどまっている。同様に、アジアNIEsと北米の取引額も6,925百万ドルに増加したが、しかしそれはアジアNIEsと東アジア間の食料取引の増加分15,846百万ドルのおよそ4割に過ぎない。また、ASEAN 4・中国の北米貿易のプレゼンスすなわち食料輸出額も3,791百万ドルで、日本(9,198百万ドル)、アジア

図2 貿易フローの増加額(1975-92)

(単位: 百万ドル)



資料: 図1に同じ。

NIEs (4,681百万ドル) との域内貿易に比較して相対的に小さなものとなっている。つまり、東アジアは食料（加工食品を含む）供給の面でも、域内市場からの調達比率を高めており、域内各国のフードシステムが相互に提携しながら発展する循環メカニズムを備えつつあるといえよう。

4. 直接投資と加工食品貿易拡大のリンケージ

東アジアで進展しているフードシステム相互の結合・提携関係は、わが国の食品企業をはじめとする域内・域外諸国からの生産立地や委託加工を含む直接投資の流れと無関係ではない。ラムステッターは、GDPに対するFDI（海外直接投資）の比率は、経済の成熟段階を迎えた日本、韓国、台湾を除いて、他のアジア諸国で相対的に高く、また、対設備投資比率では一層それが顕著であるという⁹⁾。

表3に示すように、わが国の製造業に占める食品工業のシェアは1950年代の半ばに成長のピーク達し、以後産出高シェアも輸出シェアもともに低下している。こうした両シェアの低下は、わが国の食品工業の比較優位が弱まったことを意味しており、それにつれて海外直接投資が進展している。わが国の食品市場は既に成熟段階に達しており、食品工業の成長率も低い水準で推移している。一方、「東アジア」（韓国、台湾を除く）の食品工業の成長率は、年率9%台の高い水準にあり、依然成長過程にあることを示している¹⁰⁾（表4）。東アジア諸国の食品工業の発展が、工業化の先発、後発の違いによって差があるとはいえ、1970年代から急速に高まり、先進国に比肩する水準に上昇してきていることが窺える。つまり、かつての一次産品依存の経済発展でなく、食品工業の輸出志向的発展を中軸に据えた経済発展が1970年代から開始されたとみるべきである¹¹⁾。そしてそうした東北アジア（日本、韓国、台湾）における食品工業の成長鈍化と東南アジア・中国における成長加速は、東北アジアから東南アジア・中国への直接投資の流れと深く関わっている。先に

表3 わが国食品工業の構造変動（%）

	産出量シェア	輸出シェア	直接投資フロー
1955	42.5	6.2	—
1970	17.4	3.4	5.0(1969-73)
1980	14.4	1.2	4.3(1978-85)
1990	9.1	0.6	5.2(1986-90)

資料：UNCTAD, World Investment Report 1995より作成。

注：1) 全製造業に占める食品工業の割合。

2) 食品、飲料、タバコの合計。

表4 東アジア食品工業の成長率 (%)

	1975-80	1980-85	1985-90	1990-94
韓 国	13.6	5.7	9.3	6.7
台 湾	12.6	12.4	5.2	3.1
NIEs2	13.1	9.1	7.3	4.9
インドネシア	17.6	20.5	9.6	10.3
マレーシア	22.9	-2.3	10.0	7.0
フィリピン	5.2	-6.6	8.2	11.0
タ イ	na	na	na	na
ASEAN4	15.2	3.9	9.3	9.4
中 国	na	na	11.0	17.0
日 本	8.3	4.4	2.5	1.4

資料：1975-85, 1980-85 鈴木：表2—1（原資料：APO Survey, 1992）、1990-94: UNDO, International Yearbook of Industrial Statistics 1997および食品工業資料叢編1995（台湾）、食品産業統計年報平成8年度版（日本）。

注：1）数値は食品工業産出額の年平均成長率。1990-94の日本は製造品出荷額。
2）na＝資料不備。

指摘したように、直接投資拡大の背景には、東南アジア・中国での外資政策の転換（自由化）がある。その結果、域内域外を含めて東アジアへの直接投資の流入が大幅に増大した。つまり、東アジア経済の成長加速の直接的な要因は外資の流入（直接投資）にあったといっても過言ではない。

1990年代の東アジアへの直接投資の特徴として、第1に、域内の投資交流の総額が、同地域への米国からの直接投資額の6.3倍に達していること。第2に、同地域からのアジアNIESへの投資が米国からの投資額の1.8倍、対ASEAN4への投資額が4.75倍、中国への投資額が米国のその9.12倍に達していること。つまりそれは1990年代に入ってから、東アジアへの直接投資の主たる担い手が欧米諸国から域内諸国に移ったことを意味する。第3に、それらの結果、東アジアへの総投資額の63.7%、アジアNIESへの投資の48.8%、ASEANへの投資の47.5%、中国への投資の74.9%が域内で調達されるようになっている¹²⁾。

1994年から96年までの投資累計でみると、対アジアNIEs:109億ドル、対ASEAN:621億ドル、対中国:1,651億ドルで、総投資額は2,383億ドルに達する（表5参照）。しかもASEAN4・中国に対する最大の投資者が、米国や日本ではなくアジアNIEsであることは注目に値する。食品工業の直接投資については、投資に関する資料や情報が極めて断片的であり、それらの限られた資料や情報をもとに、それらの動向に関する評価ないし推断をおこなわざるを得ないが、たとえば、台湾から中国への食品関連産業の投資額の累計は5

表5 東アジアにおける直接投資のマトリックス (1994-96累計)

(単位: 100万ドル)

受取国 支払国\	アジア NIEs	ASEAN4	中 国	東アジア計
日 本	4,356.7	27,590.9	15,093.2	47,040.8
アジア NIEs	-	34,313.9	145,854.9	180,168.8
ASEAN4	712.5	-	4,225.8	4,938.0
中 国	5,904.3	277.2	-	6,181.5
東アジア計	10,973.5	62,182.0	165,173.9	238,329.1
米 国	6,678.9	13,021.4	18,097.8	37,798.1
世 界	22,498.3	131,009.8	220,418.3	373,926.4
東アジア / 世界(%)	48.8	47.5	74.9	63.7

出所: ジェトロセンサー、1997.11.

注: 1) 東アジアは日本、NIEs 4 カ国、ASEAN 4 カ国、中国の計10カ国。

2) 日本は届出ベース、韓国・台湾は認可ベース。

表6 日本の対東アジア諸国の品目別加工食材輸入動向 (1990-96)

(単位: 千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	96/90
冷凍鶏肉	208	245	305	298	357	450	607	2.91
冷凍野菜	85	108	105	110	126	123	132	1.55
農産品缶詰	131	167	169	183	204	218	202	1.54
塩蔵野菜	112	123	121	99	108	137	120	1.07
乾燥野菜	36	39	40	46	44	44	45	1.25
米 菓	6	6	6	10	11	9	9	1.50
小麦粉調整品	93	92	91	95	98	111	122	1.31
茶葉調整品	19	23	24	26	26	27	32	1.68
うなぎ調整品	29	34	36	38	39	36	46	1.59

資料: 大蔵省「日本貿易統計」各年度版。

億9,000万ドル (1995年9月現在) に達し、1989年以降増加の一途をたどっている¹³⁾。

また、表5にみるように日本および韓国、台湾、シンガポール、香港のアジアNIEsの対東アジア直接投資も拡大基調にある¹⁴⁾。一方、投資受取国にとっても、外国からの投資の流入と技術移転は経済開発に不可欠の要素となりつつあり、直接投資に対するホスト国の

表7 日本の対東アジア食料貿易：輸入／輸出比率

年次	対中国			対台湾			対韓国		
	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率
	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
	(100万US\$)	(100万US\$)	(%)	(100万US\$)	(100万US\$)	(%)	(100万US\$)	(100万US\$)	(%)
1975	1(3)	346(70)	346(2333)	50(38)	379(171)	758(450)	8(3)	361(99)	451(3300)
1985	25(25)	1,389(365)	514(1460)	144(115)	1,249(674)	867(586)	40(20)	849(195)	2122(975)
1990	28(24)	2,501(998)	893(4158)	370(313)	2,324(1572)	628(502)	96(52)	1,607(493)	1673(948)
1992	39(29)	3,355(1519)	8,600(5238)	346(269)	3,055(2088)	883(776)	151(89)	1,701(547)	1126(615)
年次	対香港			対シンガポール			対ASEAN 4		
	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率
	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
	(100万US\$)	(100万US\$)	(%)	(100万US\$)	(100万US\$)	(%)	(100万US\$)	(100万US\$)	(%)
1975	65(29)	33(3)	51.7(10.3)	33(25)	12(9)	36(36)	6(49)	2,174(802)	36,233(6.1)
1985	251(109)	74(9)	29.5(8.3)	63(37)	43(34)	68(91.9)	86(60)	2,736(544)	3,181(907)
1990	362(321)	147(32)	4.6(9.9)	80(61)	172(134)	215(219.6)	160(93)	4,865(1,139)	3,040(1,225)
1992	463(409)	144(32)	31.0(7.8)	108(91)	216(164)	200(180.2)	198(111)	5,759(1,693)	2,908(1,525)
年次	対東アジア計			対米国			対世界		
	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率
	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
	(100万US\$)	(100万US\$)	(%)	(100万US\$)	(100万US\$)	(%)	(100万US\$)	(100万US\$)	(%)
1975	562(147)	3,305(1,154)	588(785)	73(106)	4,196(545)	5,741(5,142)	841(600)	14,206(4,059)	1,689(676)
1985	546(366)	6,340(1,821)	1,161(498)	149(279)	6,360(1,870)	4,327(6,703)	1,541(1,067)	23,902(7,143)	1,551(669)
1990	1,096(864)	16,116(4,368)	1,059(506)	103(214)	9,425(5,506)	9,150(2,573)	1,954(1,412)	42,784(17,499)	2,189(1,239)
1992	1,305(998)	14,230(6,043)	1,090(606)	129(222)	9,525(6,551)	7,384(2,573)	2,214(1,550)	47,860(20,982)	2,162(1,354)

資料：「アジア太平洋貿易マトリックス：産業別1975-1992」より算出。

注：（ ）内は加工食品の輸出入額と輸入／輸出比率を表す。

期待は大きい。

直接投資の流れに呼応して、この地域の食料貿易も大きく変化した。従来、東アジア諸国の主たる食料（素材、製品）輸出先は、日本と米国であり、この2国が輸出シェアの大部分を占めていた。だが、1990年代に入って事態は大きく変化した。表6は、1990年以降、日本からの直接投資が急増している東アジアからの加工食材の輸入動向を示したものであるが、なかでも中国からの食材輸入が飛躍的に増大し、タイ、台湾、韓国も対日食料輸出を増やしている¹⁵⁾。表7に示すように、日本は東アジアから総計14,230百万ドルの食料を輸入し、輸入／輸出比率が1,090%である。また、加工食品では総額6,043百万ドルを輸入し、輸入／輸出比率が606%である。つまり、それは日本は食料全体では1,090%、加工食品で

表8 アジアNIEsの対東アジア食料貿易：輸入／輸出比率

	対日本			対中国					
年次	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率			
	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A			
	(100 万 US\$)		(%)	(100 万 US\$)		(%)			
1975	761(290)	176(104)	23.1(35.9)	15(283)	857(284)	5,713(5,680)			
1985	2,224(874)	479(260)	21.5(29.7)	438(330)	2,475(609)	565(185)			
1990	4,770(2,396)	929(623)	19.5(26.0)	1,107(881)	2,670(1226)	241(139.2)			
1992	5,792(3,483)	1,067(732)	18.4(21.0)	1,483(1,128)	3,337(1896)	225(168)			
	対 ASEAN 4			対 NIEs					
年次	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率			
	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A			
	(100 万 US\$)		(%)	(100 万 US\$)		(%)			
1975	212(119)	892(322)	421.0(271)	207(136)	73(37)	35.3(27.2)			
1985	563(236)	2363(1110)	419.7(470)	494(229)	258(171)	52.2(74.7)			
1990	888(468)	3468(1555)	390(332)	1197(731)	762(513)	63.7(70.2)			
1992	999(597)	5330(2007)	533.5(336)	1436(963)	867(606)	60.4(62.9)			
	対東アジア		対米国		対世界				
年次	輸出	輸入	輸入／輸出 比率	輸出	輸入	輸入／輸出 比率			
	(A)	(B)	B／A	(A)	(B)	B／A			
	(100 万 US\$)		(%)	(100 万 US\$)		(%)			
1975	1,195(550)	1,198(747)	167(136)	116(213)	1,403(438)	1,209(206)	2,424(1,304)	5,598(1,979)	2,309(1,817)
1985	3719(1669)	5,575(149)	150(129)	308(521)	2,874(1,140)	933(219)	6,712(3,576)	12,842(5,142)	1,913(1,438)
1990	7,962(4,476)	7,829(3,917)	98(88)	508(503)	4,549(3,101)	896(617)	12,519(7,536)	23,906(12,096)	1,909(1,605)
1992	9,716(6,171)	10,601(5,241)	109(85)	554(550)	4,077(3,431)	736(624)	14,951(9,751)	28,219(15,123)	1,887(1,550)

資料：表7に同じ。

注：() 内は加工食品の輸出入額とその輸入／輸出比率を表す。

は606%の水平貿易（輸入）をおこなっていることを意味する。これを国別にみると、食料では中国8,600%、台湾883%、韓国1,126%、ASEAN 4 2,908%と、いずれも食料、加工食品の双方で対日輸出が増加している。とりわけASEAN 4と中国からの加工食品の輸出比率の上昇が顕著であるが、シンガポール、香港を除くすべての国・地域との間の取引において輸入／輸出比率は1,000%以上であり、日本の大幅な入超となっている。しかも、加工食品については、近年、日本企業の直接投資が急速に拡大している中国を含めて、日本企業が進出した時間的順序、ホスト国の工業化の先発、後発の順序にしたがってそれが早い国ほど、日本の輸入／輸出比率が高いといえよう。また、アジアNIEsと東アジア地域との投資と貿易の関連についても、アジアNIEsからの直接投資が活発であったASEAN 4や中

表9 ASEANの対東アジア食料貿易：輸入／輸出比

年次	対日本			対韓国			対シンガポール		
	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率
	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
	(100万US\$)	(%)	(%)	(100万US\$)	(%)	(%)	(100万US\$)	(%)	(%)
1975	1624(621)	74(67)	4.6(10.8)	192(13)	3(0)	1.6(0)	424(207)	40(30)	9.4(14.5)
1985	2005(528)	113(75)	5.6(14.2)	372(125)	20(6)	5.4(4.8)	1148(76)	75(56)	6.5(7.3)
1990	3236(956)	180(101)	5.6(10.6)	570(276)	130(48)	22.8(17.4)	1343(685)	136(93)	10.1(13.6)
1992	1248(238)	43(131)	3.4(55.0)	117(67)	11(41)	9.4(61.2)	407(164)	78(124)	19.2(75.6)
年次	対香港			対中国			対ASEAN		
	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率
	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
	(100万米US\$)	(%)	(%)	(100万US\$)	(%)	(%)	(100万US\$)	(%)	(%)
1975	141(72)	3(29)	2.1(40.3)	24(22)	34(249)	1549(1038)	131(82)	226(146)	1,725(178.0)
1985	243(106)	13(23)	5.3(21.7)	294(206)	249(145)	84.7(70.4)	421(242)	573(312)	1,361(129.0)
1990	463(267)	19(14)	4.1(5.2)	452(381)	313(302)	69.2(79.3)	697(337)	710(344)	1,019(102.0)
1992	603(70)	21(23)	3.5(32.9)	60(52)	174(377)	2.9(725.0)	297(144)	461(535)	1,552(372.0)
年次	対東アジア			対米			対世界		
	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率	輸出	輸入	輸入/輸出 比率
	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
	(100万US\$)	(%)	(%)	(100万US\$)	(%)	(%)	(100万US\$)	(%)	(%)
1975	1519(1017)	136(521)	8.9(51.2)	71(669)	293(49)	412.7(7.3)	2,328(2,754)	1,197(844)	51.4(30.7)
1985	2514(1969)	594(617)	23.6(31.3)	213(1166)	507(342)	238.0(29.3)	4,013(6,601)	1,948(1,868)	48.5(28.3)
1990	3859(2902)	902(902)	23.4(31.1)	431(1101)	701(253)	162.6(22.9)	6,133(8,565)	3,752(2,700)	61.7(31.5)
1992	1553(735)	306(582)	19.7(79.2)	369(672)	702(274)	190.2(40.8)	2,381(2,958)	2,088(1,897)	87.7(64.1)

資料：表7に同じ。

注：()内は加工食品の輸出・輸入金額と輸入／輸出比率を表す。

国からの食料輸入が増えている。表8は、アジアNIEsの対ASEAN 4、対中国からの輸入額がそれぞれ5,330 (2,007) 百万ドル、3,337 (1,896) 百万ドルであったことを表す。対日本ではかなりの出超となっているが、対ASEAN 4、対中国との間では水平的な貿易関係が進展していることが窺われる。そしてそれはアジアNIEsからASEAN 4に進出した食品企業の活動と密接にかかわっている。同様に、ASEAN 4と東アジアの貿易関係を表したのが表9である。対中国を除き、いずれもASEAN 4の出超となっており、水平的な関係にはほど遠い状況にある。表10の中国の対東アジア食料貿易についても、後発を反映してASEAN 4と同じような傾向が読み取れる。

一方、食料輸出に目を転じると、1992年のアジアNIEsの対東アジアへの食料輸出は9,716

表10 中国の対東アジア食料貿易：輸入／輸出比率

年次	対日本			対韓国			対香港		
	輸出	輸入	輸入/輸出	輸出	輸入	輸入/輸出	輸出	輸入	輸入/輸出
	比率			比率			比率		
	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
	(100 万 US\$)	(%)	(%)	(100 万 US\$)	(%)	(%)	(100 万 US\$)	(%)	(%)
1990	2,083(784)	69(62)	3.3(7.9)	373(127)	5(4)	1.3(3.1)	2,411(1,005)	192(178)	7.9(17.7)
1991	2,520(991)	89(77)	3.5(7.8)	729(141)	6(6)	0.8(4.3)	2,222(1,038)	203(186)	9.1(17.9)
1992	2,739(1,204)	88(60)	3.2(5.0)	782(150)	14(10)	1.8(6.7)	2,234(1,088)	277(237)	12.4(21.8)
年次	対シンガポール			対 NIES 計			対 ASEAN4		
	輸出	輸入	輸入/輸出	輸出	輸入	輸入/輸出	輸出	輸入	輸入/輸出
	比率			比率			比率		
	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
	(100 万 US\$)	(%)	(%)	(100 万 US\$)	(%)	(%)	(100 万 US\$)	(%)	(%)
1990	323(194)	145(142)	44.9(73.2)	1,781(1,326)	324(18)	28.4(1.4)	445(232)	562(406)	126(175)
1991	325(169)	122(116)	37.5(68.6)	1,928(1,348)	308(23)	22.8(1.7)	641(260)	568(413)	103(159)
1992	366(215)	80(61)	21.9(28.4)	1,929(1,434)	308(63)	21.5(15.9)	630(196)	640(315)	102(161)
年次	対東アジア計			対米国			対世界		
	輸出	輸入	輸入/輸出	輸出	輸入	輸入/輸出	輸出	輸入	輸入/輸出
	比率			比率			比率		
	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
	(100 万 US\$)	(%)	(%)	(100 万 US\$)	(%)	(%)	(100 万 US\$)	(%)	(%)
1990	4,309(2,342)	955(486)	22.2(20.8)	298(149)	654(100)	2,195(67.1)	4,703(4497)	1,766(2116)	37.6(47.1)
1991	5,089(2,599)	965(513)	18.9(19.7)	222(189)	674(157)	3,036(83.1)	5,253(4827)	1,893(2119)	36.0(43.9)
1992	5,298(2,834)	1,036(438)	19.6(15.5)	346(211)	996(144)	2,879(68.2)	5,350(5431)	3,720(1969)	69.5(36.3)

資料：表7と同じ。

注：（ ）内は加工食品の輸出・輸入金額と輸入／輸出比率を表す。

百万ドル、加工食品6,171百万ドルで、食料総輸出の65%が域内市場で取引されていることを示している。さらに、ASEAN 4 の最大の食料輸出先も東アジア市場であり（表9）、同年の加工食品総輸出額のおよそ50%（935百万ドル）が域内諸国に輸出され、それは対米輸出のほぼ1.5倍に相当するものであった。つまりそれは、東アジアフードシステム、とりわけ食品工業の成長を需要面から支えるアブソーバーは、従来、米国と日本であったが、今はそれが東アジアと日本に移ったことを意味する。

結びにかえて

直接投資の相互交流、食料の相互調達を通じて、東アジアはフードシステム相互の結合・提携関係を強め、食料需要の過半を域内市場で調達するというリージョナルなフードシステム圏を形成しつつある。そしてそれはこの地域が、従来の農水産物に加えて、加工食品

や食材調達の面でも水平的な分業関係に向かいつつあることを意味する。それは東アジアのフードシステムの発展にとって望ましいことではあるが、他面、域内諸国が同じような製品を生産し、市場内で競合し敵対関係に陥るという懸念もある。これを避けるには相互補完的、棲み分け的な分業が必要となる。また原料の海外依存の進展によるフードチェーンの分断（国内農業資源からの分離）やローカルフードシステムとフードシステムのグローバル化との相剋、フードシステムをめぐる都市と農村との二重構造の深化といった新たな問題を提起している。域内市場（東アジアフードシステム圏）の生成は、東アジアフードシステムに出現しつつあるひとつの局面に過ぎず、その将来は未だ不確定で、そのメカニズムについては十分把握されていない。それゆえに、この新しいメカニズムを捕捉するという試みは意味のあるものとおもわれる。これらの課題を含めて、東アジアフードシステムの相互関係をもっと深く究明する必要がある。

〔付記〕

本稿は、日本フードシステム学会平成10年度大会のセッションⅠ「アジアのフードシステムとそのリンケージ」で報告した「東アジアフードシステムとそのリンケージ」に加筆修正したものである。

注

- 1) ここでの農産品の国際競争力は、当該国の農産品の比較優位として表され、比較優位指標としては、バラッサ・タイプのRCA (Revealed Comparative Advantage) 指標が用いられている。式で表すと、h国の農産品 (i) のRCAは、

$$\frac{\text{h国の農産品 (i) の輸出額 (Eh}^i\text{)}}{\text{h国の商品輸出総額 (Eh)}} \div \frac{\text{世界全体の農産品 (i) の輸出額 (W}^i\text{)}}{\text{世界全体の輸出商品の輸出額 (W)}}$$

である。Ehⁱ/Ehは、h国のi(農産品)の輸出シェアであり、Wⁱ/Wは世界全体のi商品の平均的輸出シェアである。したがって、RCAが1より大きいということは、h国の農産品(i)の輸出シェアが世界全体の農産品(i)の平均的な輸出シェアを超えたことを意味しており、h国の農産品は相対的に強い国際(輸出)競争力をもっていることになる。一方、このRCAが1を下回る場合は、h国は農産品において世界の平均的水準よりも弱い競争力しかもっていないことを意味する。

Balassa, B.1965 "Trade Liberalization and Revealed Comparative Advantage". Manchester school of Economic and Social Studies. 1965. 33(2): 99-124.

- 2) 拙稿「アジアの食料システムと地場農産加工」広瀬昌平編『アジアの食料と環境を考える-地域研究の新たな展開にむけて』龍溪書舎、1997.6.Coyle/Hayes, Agriculture and Trade in the Pacific, Westview/Belhaven, 1992.

- 3) 主要食料である米については、韓国(98%)を除くすべての国が100%自給を達成するか、それを上回る水準を維持しているが、牛肉および酪農品の自給率では、中国を除いたほとんどの国で自給率の低下が顕著に現れている。ASEAN諸国は、小麦、大豆を除くほとんど全ての品目において自給率を高めており、とりわけ米、粗粒穀物、豚・鶏肉、砂糖で高く、全品目平均では109(1980-1989)に達している。
- 4) 食料費支出に占める加工食品支出の割合は、日本48.5%、韓国30.9%、台湾36.2%、中国18-20%(都市部)、フィリピン48.0%、マレーシア19.3%、タイ6.9%、インドネシア21.6%となっており、外食費支出を加算した米・生鮮品以外への支出割合は大部分の国で50%を上回っている。Selected Indicators of Food and Agriculture Development in Asia-Pacific Region, 1997.より算出。中国は政府(国内貿易部)からのヒアリングによる。
- 5) 鈴木福松「アジアの食品工業」日本大学国際地域研究所『東南アジアの食品加工業』龍溪書舎、1995。
- 6) 食品工業の付加価値額については、それぞれの国の通貨で表示されているが、1994年度について東アジア各国の数値(円レートで換算)を示すと、韓国17,090億円、台湾14,528億円、香港3,207億円、インドネシア1,605億円、マレーシア3,122億円、フィリピン9,363億円、タイ1,930億円、中国24,038億円、日本239,700億円となる。United Nation: International Yearbook of Industrial Statistics 1997.より算出。
- 7) 日本貿易振興会「ジェトロセンサー」1993.8.
- 8) ジョンストン/ギールビー、三沢獄郎訳『農業と構造変容上・下巻』大明堂、1978.2、ラ・ミント、小島清監訳「70年代の東南アジア経済」日本経済新聞社、1971.9。他。
- 9) Eric D. Ramstetter, "Trends in Production in Foreign Multinational Firms in Asian Economies; A Note on Economic Myth Related to Poas Measurement" Kansai University, Review of Economics and Business, Vol.24, Nos1-2, March. 1996.
- 10) 1985年から1990年にかけて東アジア全体の食品工業の実質平均成長率は7.6%(年率)であったが、この期間を境に高成長を維持するASEAN 4・中国と低成長に移行したアジアNIEs・日本に二極化してきている。
- 11) この点は、先進国の加工食品市場における発展途上国(主にアジア)のシェアが、1970-71年の16%から1986-87年の18%に高まっていること、さらに世界市場に占めるアジアの加工食品の市場シェアが1962年の5.4%から1990年には10.3%に高まったことから看取できる。拙稿「世界の加工食品貿易と国際分業—発展途上国の輸出成長をめぐる—」日大食品経済学科『食品経済研究』第22号、1994.3。
- 12) 渡辺利夫『虚妄の中国経済大国論』中央公論、1996.11。
- 13) 中国対外経済貿易年鑑によれば、同国の食料・農業部門における直接投資受け入れ状況は、近年、投資件数では減少傾向にあるものの、投資額では1993年119,147万ドル、1994年97,245万ドル、1995年173,578万ドルと増加基調にある。台湾の対中食品工業投資については、K. L. Chan/H. S. Li "Taiwanese Direct Investment on Food Industry in Fukan Kuwan Ton Area of China" Food Industry Development Insutitute, R. O, C, (Taiwan) 1997. 6.

- 14) 日本貿易振興会「ジェトロセンサー」1995.11。
- 15) 斉藤は、1990年代に入って、わが国食品企業の投資先が米国からアジアへ移行し、その結果輸入調整食料品の大半がアジアから輸入されるようになったと述べている。斉藤高宏『開発輸入とフードビジネス』農林統計協会、1997.1。

参考文献

- (1) FAO, Policies and Strategies for Agro-Industry in the Asia Pacific Region, PAPA Publication, 1993/23, Bangkok.
- (2) C. Peter Timmer "Energy and Structural Change in the Asia-Pacific Region-the Agricultural Sector-", Rag A. Goldberg: Research in Domestic and International Agribusiness Management, Vol.5, 1984.
- (3) Yujiro Hayami, Toward the Rural-Based Development of Commerce and Industry- Selected Experiences from East Asia-, Economic Development Institute of the World Bank, May 1998. Washington D.C.
- (4) 小島 清『開放経済体系』文眞堂、1996。
- (5) 守屋有宏「日本とアジアの食料貿易」農林中央金庫『農林金融 通巻622号』1997。